

[教育実践報告]

ことばの相談室における2023年度の取り組みと今後の展望

井 崎 基 博 松 尾 朗 永 友 真 紀

Initiatives in 2023 and future prospects at the Language Counseling Room

Motohiro ISAKI, Akira MATSUO, Maki NAGATOMO

和文抄録

熊本保健科学大学言語発達臨床教育研究室（以下、ことばの相談室）の2023年度の活動を報告し、地域の言語発達障害児支援や発達領域における教育の在り方についての今後を展望する。ことばの相談室の活動は、個別支援、地域支援、教育活動からなる。個別支援は、年間のべ199件の支援を行った。支援内容は、言語発達の評価と指導である。評価は、知能検査や発達検査を行った。指導は言語発達障害、吃音、機能性構音障害などを対象とした。地域支援は、年間のべ30件の訪問支援を行った。訪問先は、保育園、認定こども園、小学校だった。訪問を通して、保育者や教員にコンサルテーションを行った。教育活動は、教員の実践する個別支援に対する学生の見学や参加、事例に基づく卒業研究などの教育的活動と学生に対する各種ボランティアのコーディネートを行った。2023年度の活動は、地域の言語発達障害のある子どもに対するニーズに応えることができた。

キーワード：言語発達障害、個別支援、地域支援、教育活動、実践報告

I 緒言

人口動態統計によると、2023年に生まれた日本人の数は過去最少の72.7万人、合計特殊出生率は1.20であった¹⁾。わが国にとって、効果的な少子化対策が求められているが、子どもの減少に歯止めがかからないのが現状である。少子化対策のひとつとして、子育て支援の充実が求められているが、障害のある子どもに対する子育て支援も重要である。子ども家庭庁では、障害児支援について「効果的な支援を身近な場所で提供する体制を構築することが重要」であり、専門職種による「質の高い発達支援の提供」を推進している²⁾。熊本県言語聴覚士会では、医療機関で言語発達障害児に対する専門的な支援ができる体制を整える活動を以前から推進してきた³⁾。つまり、STによる言語発達障害児への専門的な支援

を「身近な場所」で行われることが求められている。

現在、我が国のSTが関わる障害は成人言語障害や嚥下障害が大半を占め、発達領域を専門とするSTはまだまだ足りていない。言語発達障害に対するニーズは大きいことに比べて、STの数が圧倒的に不足している⁴⁾。そこで、言語発達障害に対する地域のニーズに貢献できるよう、2018年に熊本保健科学大学（以下、本学）言語聴覚学専攻に、「言語発達臨床教育研究室（以下、ことばの相談室）」を設置した。ことばの相談室の活動目的は、大まかには以下の3点に集約される。①言語発達障害やその可能性のある地域の子どもたちに対する個別支援（保護者への対応を含む）、②言語発達障害やその可能性のある子どもたちが在籍する地域の保育園や学校などへの訪問および保育者や教員へのコンサルテーションを行う地域支援、③言語聴覚療法への学

所属

熊本保健科学大学 保健科学部 リハビリテーション学科 言語聴覚学専攻

責任著者：井崎基博 isaki@kumamoto-hsu.ac.jp

生の参加による教育活動である。

さて、本学の所在地である熊本市北区の人口は約14万人、15歳未満の人口は約18,000人である⁵⁾。ところが、STが所属している病院や福祉施設は少なく、言語発達を専門的に支援できる場が少ない現状がある。言語発達障害のある子ども達への個別支援は地域の重要課題である。

近年、STによる支援は個別支援にとどまらず、地域言語聴覚療法の重要性が指摘されている⁶⁾。特に、言語発達障害児の支援は、いわゆる病院における訓練という限定的な条件下で結実するものではない。というのも、子どもたちは生活の大半を保育園や学校等で過ごしている。言語訓練室においてSTは、対象児の言語発達水準に応じた言語環境を設定するため、対象児はコミュニケーションを成立させやすい。しかし、保育者や教員が対象児の言語発達水準を理解していなければ、対象児に最適な言語環境を整備することができない。つまり、対象児は言語訓練室の外ではコミュニケーションを成立させることが困難になる。そこで、ことばの相談室が保育園や学校と連携することが非常に重要である。したがって、②にある訪問支援を行うことで、生活の場でのコミュニケーションを充実させることを目標としている。

次に、ST教育についてである。STの指定養成規則として臨床実習はその3分の2以上を医療施設で行うこととされている。しかし、言語発達を専門とする機関は福祉施設に多いため、学生が十分な実習を行えない。そこで、ことばの相談室を③の学生教育を行う場として活用することで、言語発達領域を専門とするSTが増加することをねらいとしている。ただし、ことばの相談室は実習指定施設には認定されていないので、学生のことばの相談室での活動は実習科目の履修とはならない。

2018年にことばの相談室が開設され、初年度の試験的な運用を通して、2019年度の本格的な始動を計画していた。ところが、2020年に入りCOVID-19の世界的流行により、相談室の運営を縮小せざるを得なかった。2023年5月には世界保健機関がCOVID-19の緊急事態宣言を終了し、我が国では感染法上の位置づけが5類に移行した。そこで、2023年度には、ことばの相談室を本格的に再開することとなった。ことばの相談室の活動目的の3つの柱である個別支援、地域支援、教育活動について2023年度の概略お

よび特徴を述べ、今後の課題と展望について考察することを目的とする。

Ⅱ 個別支援

1. 個別支援の概略

2023年度はのべ199件（実人数38人）の個別支援を行い、個別支援の総時間は11940時間となった。延べ人数と実人数が異なるのは、個別支援は「評価」のみのケースと定期的な「訓練」を行うケースがあることによる。評価のみのケースでは、知能検査（WISC-IV、KABC-IIなど）や発達検査（新版K式発達検査など）を施行し、後日、検査結果を保護者にフィードバックした。そのため、1名につき、2～3回の来所となった。個別支援は1回あたり1時間の指導時間とし、1時間の中で対象児への直接的な言語指導を行ったり保護者の相談を受けたりした。

実際の利用者の障害区分と年齢区分は表1の通りである。障害区分としては、言語発達障害が最も多かった。言語発達障害は、保護者の主訴が言語発達遅滞で、言語発達検査の結果生活年齢よりも1歳以上の遅れがあった者とする。ただし、初回来所時以前もしくはことばの相談室での支援の過程で医療機関において知的障害や自閉スペクトラム症（以下、ASD）の診断を得た場合、就学後読み書きに著しい問題を呈した場合もこの区分に含めた。次に多い障害区分は、吃音である。吃音は言語発達障害よりもさらに対応しているSTが少ない領域である。

表1. 2023年度個別支援利用者の内訳

	幼児	学童	青年	成人	計
言語発達障害	2	15	4	0	21
吃音	3	5	0	3	11
機能的構音障害	3	2	0	0	5
その他	0	1	0	0	1
計	8	23	4	3	38

年齢区分としては、幼児期よりも学童期が多かった。また、吃音に関しては成人期のケースも指導を行った。

2. 言語発達障害

2023年度のことばの相談室利用児のうち言語発達障害に区分される対象児は、幼児期に比べて学童期のほうが多かった。学童期には、学校での読み書きの指導が本格化するため、学校の授業についていけ

ないなどの問題が顕在化しやすいものと推測される。

ことばの相談室での支援は、学童期の児童に対して読み書きや算数などのアカデミックスキルと友人関係などのソーシャルスキルの獲得をバランスよく指導することを目標とした。

アカデミックスキルに関しては、学習障害やその可能性があるケースの場合、学習方法の工夫や変更を行うことで、学習効果が上がり、学習態度が改善するケースが多かった。さらに、評価結果や指導内容について担任との連携を心掛け、学校での学習意欲の向上につながった。

青年期の利用者の場合、上記学童期に行うアカデミックスキルやソーシャルスキルの指導に加えて、ASDやADHDといった発達障害の理解を通して自己理解を促す取り組みや将来の進路についての相談なども行った。

3. 吃音

吃音については、幼児期から成人期まで幅広い年齢層からの利用があった。対象者の居住地に関しては、熊本市内が多かったが、熊本市以外の地域や県外の利用者もあった。これは、地域にいかん吃音の支援を行うSTが少ないかを示している。定期的な来所が困難な対象者に対しては、オンラインでの指導を行うこともあった。

幼児期の吃音に比べると、青年期や成人期の吃音を対象とするSTはさらに少なくなる⁷⁾。利用者の多くは、熊本県言語聴覚士協会への相談からつながったケースである。県士会が吃音の窓口となり、スムーズな支援につなげることができた。

幼児期の吃音に対しては、対象児に対する言語指導だけでなく、保護者に対する環境調整を行った。さらに、対象児の所属する保育園の先生との連携を行い、家庭だけでなく保育園でも安心して対象児が話せる環境を整備した。

学童期の吃音に対しては、言語面の指導だけでなく、心理面に対するアプローチを行った。高学年になると、対象児から「吃音のことを友人に打ち明けたい」、「どうして吃音になるのか知りたい」などの相談があった。言語発達障害のある子どもと同様に年齢が上がるにつれて、友人関係や自己理解が課題となった。また、担任教員に対して吃音に対する合理的配慮についての説明を行い、安心して学校生活を送れるよう環境を整備した。

成人期の吃音に対しては、認知行動療法を中心と

して心理面へのアプローチを優先させた。吃音に対する予期不安や対人関係に対する苦手意識を減少させ、吃音のある話し方ではなく、楽しく話すことや情報を伝達することの重要性を認識させることができた。発達障害を合併するケースでは就労上のトラブルを抱えることもあり、障害者就業・生活支援センターのケースワーカーなどとの連携を要した。

4. 機能性構音障害

機能性構音障害は、数回から数か月の指導で改善するケースがほとんどだった。系統的な構音訓練を施行した。系統的な構音訓練とは、目標となる音の構音操作を誘導し安定的に単音の産生を行えるように指導することから開始し、単音節の産生、連続音節の産生、単語産生、文章レベルでの安定した構音操作の指導という段階的な指導を通して、最終的には日常会話での般化を目標とする訓練法のことである⁸⁾。2023年度のことばの相談室に来所した児童の構音の誤りとしては、[k]音の[t]音への置換、[s]音の[j]音への置換などが多かった。

Ⅲ 地域支援

1. 地域支援の概略

地域支援の目的は、地域の保育園ならびに学校等に通う障害のある子どもたちが集団生活を適応的に送れるように支援することである。地域支援において連携を図っている施設（以下、連携施設）は、本学のことばの相談室の活動や地域支援について説明を行った際に承諾を得られた本学近隣の保育園や学校等である。地域支援では、相談があった連携施設を訪問し、対象児の観察を行い、対象児が困っていることを分析し、保護者や連携施設の保育者・教員に助言を行う間接支援を行っている。

2. 地域支援の具体的な実践方法

2.1 地域支援の流れ

- ①連携施設が専用フォーマットに必要事項を記入し、ことばの相談室に提出する。
- ②提出された専用フォーマットの内容をことばの相談室窓口担当者が確認し、訪問担当者を決定する。担当者が訪問日時を施設と調整する。
- ③担当者が施設を訪問し、相談内容の確認と実際の活動場面の観察を行う。
- ④観察内容に関して施設担当者へフィードバックを行い、対象児への対応方法や支援策を提案・助言する。

は2枚からなり、シート1では、保育者や教師が対象児の言語発達にかかわる気になる状況をチェックリスト方式で評価する。シート2は、対象児に対しての困り感や現時点で実践している支援や対策方法を保育者や教師が具体的に記載する。また、記載内容には対象児の問題点だけではなく、長所の自由記載も設け、対象児の活動状況を具体的に把握できるようにした。専用フォーマットは、初回に記入するだけでなく、フォローアップの際にも追加記入することで、どのようなかわりを行い変化が見られたかなど具体的に経過を追えるように記載していただくことを依頼している。

3. 活動実績

地域支援は、前述した通り2023年4月より開始したことばの相談室の支援事業の1つである。2023年4月1日～2024年3月31日までに実施した相談・支援を行った実績件数を以下に示す（表2）。

表2. 2023年度の地域支援の内訳

施設区分	件数
保育所等	12
小学校	18
合計	30

訪問し相談・支援を行った実績数として上記に示したように保育所等12件、小学校18件、合計30件であった。保育所等における相談内容は、ことばの発達状況の確認ならびにコミュニケーション方法の検討が多かった。小学校の場合は、学習態度や学習の習熟度に関する確認と支援方法、対人関係のトラブルに関する対応方法の検討が主な相談内容であった。

4. 地域支援のまとめ

2023年度より開始した地域支援では、子どもたちが生活・学習している環境（施設）へ直接訪問し、専用フォーマットを用いて施設側と困り感などを情報共有すること、実際に専門職の視点で活動場面に介入することにより、対象児の状況、先生方の関わりを具体的に把握できる機会となった。施設側の困り感の訴えから専門職としての行動観察、支援の提案までを時間をあけることなく行うことで、対象児の状況の見立てや具体的な介入方法が保育者や教員に伝わりやすく、実践に移すことを可能としている。さらに、専用フォーマットを用いることで、先生方に子どもたちと関わる場合の評価の視点を意識する機会にもなっている。

対象児への1回だけの訪問介入ではなく、フォローアップの機会を設けて定期的に訪問することにより、対象児の発達状況や学習状況の確認だけではなく、進級した際などの環境適応の確認を行うことにもなった。そして、対象児の発達状況の確認だけではなく、対象児の直接支援者として関わる先生方の対象児に対する関わりの変化や状況の変化に伴う新たな困り感などを確認する機会にもなった。

このように、地域支援においては、専門職として対象児への直接的支援を行うのではなく、施設における直接支援者である保育者や教員を支援する間接支援者という立場から対象児を後方支援するコンサルテーションの考え方で介入を行った。

IV 教育活動

1. 教育活動の概略

ことばの相談室で行う教育活動として、教員の実践する個別支援に対する学生の見学や参加、事例に基づく卒業研究などの教育的活動だけでなく、学生サークル「こどもの臨床研究会」と連携して行うボランティア活動のコーディネートを行った。

2. 個別支援の見学および実施

対象児本人と保護者からあらかじめ同意を得たうえで、学生が個別支援を見学できるような環境を整えた。言語聴覚学専攻の全ての学生に、教員が行う個別支援を見学できること、見学を希望する学生は教員に個別に申し出ることを周知し希望者を募った。複数回の見学を通して対象児の把握をできるようになった学生は、訓練の一部に補助的に介入したり、訓練教材を作成したりするなど言語発達領域のST業務の模倣や実施を行った。

2023年度は複数の学生が検査や訓練の場面を見学した。ことばの相談室の臨床見学は、学生にとって、検査の実施方法について理解を深める機会となった。さらに、3年生の学生2人が、読み書きに困難を抱える児童に対して、漢字の習得を目的としたゲーム的要素のある教材を作成し、実施した。図3は実際の訓練の様子である。このような学生と行うゲーム形式の訓練は、漢字の学習が苦手な子どもでも楽しんで取り組めるというメリットがあった。また、学生にとっては、実際の症例の障害特性を理解し訓練や教材を考える、という貴重な経験となった。



図3. 学生の臨床への補助的な介入

3. ボランティア活動

3.1 小学校での学校支援ボランティア

学校支援ボランティアは、コロナ禍の2021年10月から活動を開始しており⁹⁾、2023年度は3年目の活動となった。活動時間は、9時30分から11時30分（2時間目と3時間目）、または13時50分から15時30分（5時間目と6時間目）とし、講義がない場合や長期休暇中に活動を行った。ことばの相談室の教員が活動日程の調整など小学校側と本学学生側のコーディネートを行った。2023年度は、5月に6回（延べ11人）、6月に1回（3人）、9月に1回（2人）、10月に6回（延べ11人）、2月に7回（延べ15人）、3月に4回（延べ5人）の活動を行い、1年間で計25回の活動に延べ47人の学生が参加した。

ボランティア活動の当日に、小学校側のコーディネーターである教頭からその日の活動の概略についての説明を受け、さらにクラス担任から具体的な指示を受けて活動を行った。具体的な活動内容については、小学校に一任していたところ、結果として、多岐にわたる多くの活動があったことが学生の報告から明らかとなった。活動内容としては、授業のサポート（習字の準備、体育の補助、お楽しみ会の準備等）や授業中の声かけ（注意を促すための声かけやルールの説明等）、学習支援（漢字が読めない児童に読み方を教える・振り仮名を振る、算数の問題のヒントを出す、資料のまとめ方を文章で示す等）、授業中にトラブルが起きた時の仲裁などが学生から報告された。また、今年度は、保健室登校の児童に対して、カードゲームや折り紙、外遊びを通した支援も行った。学生の活動報告からは、児童への声の

かけ方や学習支援における説明の難しさを実感したり、グループ活動では支援が必要な児童だけでなくグループ全体も見ることの大切さを感じたりと、ボランティアを通して多くのことを学んでいる様子が見えがえた。

3.2 子ども大学くまもとの活動サポーター

「子ども大学」とは、地域の子供たちが、大学のキャンパスなどで専門家の講義を受ける子どものための大学であり、ドイツを発祥とする取り組みである¹⁰⁾。2023年10月に「子ども大学くまもと」が設立された際に、学生30名と教員1名が活動サポーターとして登録し、講義の運営に協力している。2024年3月16日に開校記念特別講演が東海大学熊本キャンパスで開催された際には、学生ボランティア17名と教員1名が活動サポーターとして参加し、児童や保護者の誘導、駐車場での交通整理、音響の補助などに協力した。「子ども大学くまもと」は、「子ども達の夢と希望を持つきっかけにしたい」「子ども達が、家庭環境や置かれた環境で区別をされるのではなく、等しく機会が与えられるようにしたい」¹¹⁾という理念に基づき設立された。この子ども大学の理念は、発達支援の考えと共通するところがあり、参加した学生が発達支援の考え方を体感できる機会となった。

3.3 医療型特定短期入所施設での療育補助

短期入所施設での療育補助のボランティアは、ことばの相談室が設置された2018年度から開始した活動であるが、2020年にCOVID-19が国内で拡大して以降、活動を中止していた。2023年5月にCOVID-19が「新型インフルエンザ等感染症（2類相当）」から「5類感染症」に変更されたことに伴い、活動を再開した。2023年度は定期的な活動とはならなかったものの、春休み期間中に学生4名が参加し、療育機関のスタッフの指示の下、活動（カップケーキ作り）の補助を行った。

4. その他 啓発活動

「ことばの相談室」は2018年に「言語発達臨床教育研究室」として大学に認可され活動を続けてきたが、これまで相談体制や支援内容について紹介した印刷物はなかった。そこで、「ことばの相談室」の活動を周知するためのリーフレットを作成することとし、それに合わせてリーフレットに使用するロゴマークを高校生から募集し、コンペティション（以下、コンペ）にて選考することとなった。

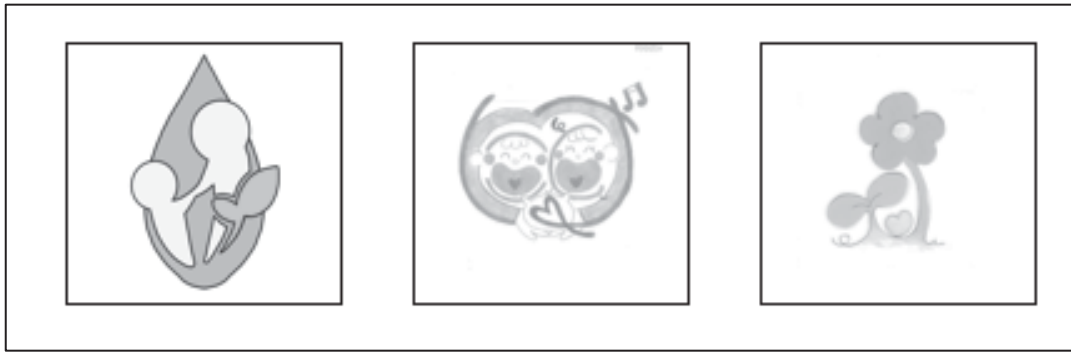


図4. ことばの相談室ロゴマークコンペ受賞作品

注 左が最優秀賞，中央と右が優秀賞の作品（実際はいずれもカラー）

大学のホームページを通してコンペの周知を図るとともに、県内の美術系コースがある高校を訪問し協力を求めたところ、県内の高校6校から計74点の応募があった。審査にあたっては、Design8°（デザインハチド）の齋藤秀行氏による選考方法と審査のポイントについての助言に基づき、ことばの相談室担当教員3名と「子どもの臨床研究会」の部長の計4名で本審査を行い、最優秀賞1点、優秀賞2点を決定した（図4）。

作成したリーフレットは近隣の保育園や小学校に配布するとともに、出前授業やオープンキャンパスなどでことばの相談室を周知する際に広く活用している。また、応募作品を作成した高校生や高等学校教員が、ロゴマーク作成の過程で言語聴覚士について調べ、理解できたようで、啓発活動としての一定の効果があったものと考えられる。

V 課題と展望

2023年度の本学ことばの相談室における個別支援、地域支援、学生教育における実践について報告してきた。最後に、ことばの相談室の課題と展望について述べる。

個別支援において、相談件数の増加に伴い、多様な相談内容に対応する機会となっている。小児領域の個別支援の場合、対象児1人で本学へ来学し支援を受けることは難しく、保護者の送迎が必要不可欠である。しかし、保護者が就労しているケースが多く、日程調整が難航し支援が制限されることが予想される。したがって、来学しての個別支援にとらわれず、家庭状況に応じてオンラインシステムを活用するなどの手段を導入しての支援機会の確保を検討

する必要があると考える。

また、幼児期や学童前期の支援だけでなく、青年期から成人期にかけての相談も受けている。学童後期以降の支援に関しては、困り感に対する支援のみならず自己理解や障害理解といった心理教育的支援も必要である。現在の支援は個別支援を中心に実施しているが、障害や年齢によっては個別支援のみならず集団（グループ）支援が望ましい場合もある。例えば、吃音児・者への小グループ指導、ならびに発達障害やその傾向のある成人期吃音者への心理支援、就労支援といった社会参加につながる連携も必要になる。

さらに、近年では、海外企業の日本進出に伴い、日本語以外の言語環境で育つ子ども達が地域の園や学校に在籍することが増えている。そのような多言語環境児への支援も言語発達障害のある子どもの支援と同様に必要であると考え。現在、熊本市国際交流振興事業団、熊本県立大学日本語日本文学科（日本語教師の養成課程）と共同して、多言語環境の幼児に対する支援を開始したところである。

地域支援では、地域の連携施設からの依頼を受け訪問し支援を行っている。基本的には随時相談依頼を受けており、連携施設側として気になる対象児がいる場合にタイムリーに日程調整からの訪問、助言、そしてフォローアップといった支援が実践できることが理想である。そのためには、地域支援を円滑に行うシステムの構築が必要不可欠である。最適な介入時期について各施設責任者と検討しながら円滑な相談・支援につながるシステムを構築したい。

教育活動では、学生の積極性醸成が大きな課題である。個別支援の見学・実施は、特定の学生の見学は認められるものの、実施（個別支援への介入や教

材の作成)に至る学生は少ない。小児領域を目指す学生が少ない要因の1つとして、仕事内容がイメージつきにくいという意見も学生から聞くことがある。そのため、ことばの相談室での個別支援に参加することにより、数少ない小児領域の臨床実習施設以外で、しかも普段生活している学校において、学生が見学だけでなく実際に教員と一緒に参加することで、今までイメージがつきにくかった小児領域への興味・関心を高める機会になると考える。また、学生のボランティア活動に関しては、ボランティアの参加希望者は多いものの、1人の学生が1～2回の参加で終わることが多く、継続的活動になっていない現状にある。そのため、継続的な活動となるような工夫やサポート体制の検討が必要と考える。

2023年度に活動を本格的に再開し、個別支援、地域支援、教育の3側面から活動を行い、本来の目的を十分に達成できた。しかし、ことばの相談室を発展的に運用するには十分な時間と人員が不足していることを実感している。これは、地域には膨大で多様な子ども発達支援のニーズがあることを示している。本学が地域の子育て支援に貢献できること、またその責務があることを本学の共通認識とできるよう、ことばの相談室の活動を発展させたい。

謝辞

本学ことばの相談室の運営に関して、大学教職員の皆様、地域の保育園ならびに学校等の皆様からの多大なご理解・ご協力をいただきました。深謝いたします。

利益相反

本研究における利益相反は存在しない。

文献

- 1) 厚生労働省. 令和5年(2023)人口動態統計月報年計(概数)の概況. 2024.
<https://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/jinkou/geppo/nengai23/dl/kekka.pdf> (2024年8月28日検索)
- 2) 子ども家庭庁支援局障害児支援課. 障害児支援行政の動向について 等. 2024.
https://www.cfa.go.jp/assets/contents/node/basic_page/field_ref_resources/0f4a703f-3401-41d8-a066-f6359f892b8d/c13a5b65/20240911_councils_jisou-kaigi_r06_26.pdf (2024年12月21日検索)
- 3) 重川由香, 小蘭真知子, 千年紘子. 医療機関で小児言語聴覚療法開設プロジェクト ―熊本県言語聴覚士会の取り組み―. 音声言語医学, 50(1), 74-75, 2009.
- 4) 内山量史. 言語聴覚士の動向. 総合リハビリテーション, 51(12), 1291-1299, 2023.
- 5) 熊本市北区. 住民基本台帳人口. 2024.
<https://tokei.city.kumamoto.jp/content/ASP/Jinkou/default.asp> (2024年8月28日検索)
- 6) 原由紀. 展開. 半田理恵子, 藤田郁代編. 地域言語聴覚療法学, 151-159, 医学書院, 2019.
- 7) 原由紀, 小林宏明, 坂田善政, 他. 吃音臨床に関する実態調査. 言語聴覚研究, 6(3): 166-171, 2009.
- 8) 竹下圭子. 機能性構音障害児の指導. 加藤正子ほか編. 特別支援教育における構音障害のある子どもの理解と支援, 74-90, 学苑社, 2012.
- 9) 永友真紀. 学校支援ボランティアを通じた学生の学びの可能性. 熊本保健科学大学研究誌, 20: 31-39, 2023.
- 10) 子ども大学くまもと. 子ども大学くまもとは. 2023.
<https://www.kodomodaigaku-kumamoto.com/cont1/main.html> (2024年8月15日検索)
- 11) 宮津航一. 理事長の想い. 2023.
<https://www.kodomodaigaku-kumamoto.com/> (2024年8月16日検索)

(令和7年2月7日受理)

Initiatives in 2023 and future prospects at the Language Counseling Room

Motohiro ISAKI, Akira MATSUO, Maki NAGATOMO

Abstract

We report on the activities of the Kumamoto Health Science University Language Development Clinical Education Laboratory (hereafter referred to as the Language Counseling Room) in 2023. Additionally, we look forward to the future of local support for children with language development disorders and the state of education in the developmental area. The activities in the Language Counseling Room consisted of individual therapy, community therapy, and educational activities. Regarding individual therapy, 199 interventions were provided during the year. The therapy included evaluation and intervention of language development. The evaluation included intelligence and developmental tests. This intervention targets developmental speech disorders, stuttering, and articulation disorders. For community therapy, 30 visits were made during the year. Nursery schools, kindergartens, and elementary schools were visited. During these visits, we provided consultation to childcare workers and teachers. Educational activities included student observation and participation in individual support provided by teachers, graduation research based on case studies, and the coordination of various volunteer activities for students. Activities in 2023 were able to meet the needs of children with language development disorders in this region.

Key words: developmental language disorder, individual therapy, community therapy, educational activity, practical report